

平成20年度予算総会開催 明野会長再選

平成20年度の事業計画案と同収支予算案を諮る「第19回定時総会」が3月28日、インテリジェントロビー・ルコにおいて開催されました。総会では明野会長の挨拶の後、議長として、恒例に従い明野会長を選出しスタートしました。定足数の確認では、正会員総数99名に対して、出席会員24名に委任状出席の51名を加え75名の出席(76%)となり、総会と各議案の成立条件を満たしていることが確認されました。議事に入り、第1号議案として「平成20年度事業計画案」が阿部副会長から、第2号議案「同収支予算案」は堀竹理事から内容説明が行われました。全般的には、建築設備業界の財務体質が脆弱になっていることから、事業拡大は望めず、前年度と比べて20%弱となる27,527千円に縮減する事業計画と予算となりましたが、特段の意義もなく承認されています。第3号議案は、すでに2年以上の滞りになっている6社の除名について、久住呂副会長から説明が行われました。その中で、弁明の機会が設けられているが音沙汰がないことの説明があった後、審議に入り、除名は異議の申し立てがないことで可決しました。第4号議案では、「次期役員候補者の承認」が諮られ、正式に平成20～21年度の正会員理事、正会員外理事、監事が決定しました。この後、新理事・監事による臨時理事会を開催し、投票により会長には、明野徳夫氏が再選され、副会長として、久住呂昭彦氏と阿部克己氏が推薦され再任しました。この後、出席の各理事・監事からひとまずつ協会運営への抱負をお話いただきました。新たに当選した若い理事のお話を伺うにつけ、新体制となり、新たな時代を予感させるに相応しいスタートとなりました。

委員会の報告

2月18日発行の「協会だより18号」発行以降の各委員会では次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 第19回定時総会の企画と実施

<業務環境改善委員会>

1. 建築設備士賠償責任保険について
2. 新年度の事業と予算について

<環境・技術委員会>

1. 新年度の事業と予算について

<公益・事業委員会>

1. 新年度の事業と予算について

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET7号の編集
2. 協会だより18号の発行
3. HPのリニューアルについて
4. 新年度予算について

<賛助会>

1. 賛助会の運営について

<選挙管理特別委員会>

1. 理事・監事選挙の開票と報告

●平成20～21年度新理事・監事 決定●

新年度の理事・監事を決める選挙は2月25日に投票を締め切り(投票率76%)、2月28日、3名の立会人のもと開票が行われ、下記の方が理事・監事に選出されました。その後、正会員外の理事10名が推薦され、3月28日の総会を経て、それぞれ正式に就任しました。

●正会員理事(五十音順・敬称略)

- 当選 明野 徳夫(株)明野設備研究所)
- 当選 阿部 克己(株)創協同設計事務所)
- 当選 久住呂昭彦(株)総合設備コンサルタント)
- 当選 小林 勝己(株)潮設備コンサルタント)
- 当選 小林 貞夫(株)総合設備計画)
- 当選 小松 博(株)蒼設備設計)
- 当選 高倉 京一(株)泉設備設計)
- 当選 時田由紀雄(株)ビーエーシー)
- 当選 望月 温(株)日本設備企画)
- 当選 森村 潔(株)森村設計)
- 次点1 田村 悟(株)日本エアコンセンター)
- 次点2 梅津 武彦(株)現代空調研究所)

●正会員外理事(五十音順・敬称略)

- 再任 安住 正
- 新任 奥村 克夫(芝浦工業大学)
- 新任 加藤 浩(東西化学産業(株)機械営業本部 部長)
- 再任 近藤 芳正(東京ガス(株)都市エネルギー事業部法人営業第一部 副部長)
- 再任 坂口 毅(東京電力(株)営業部 エネルギー営業部長)
- 再任 西 弘
- 再任 西村 茂一(東京都住宅バリアフリー推進協議会 会長)
- 再任 白谷 裕二(財)消防試験研究センター 理事長)
- 再任 堀竹 英弘
- 再任 渡邊 秀樹(株)西・サービス 代表取締役)

●監事(五十音順・敬称略)

- 当選 海野 法雄(株)借設計)
- 当選 田中 清久(株)エム・エー・ケー設計)

●「業務報酬基準見直しに係る実態調査」開始される●

国土交通省では平成18年8月にまとめられた社整備の答申を踏まえ「業務報酬基準(告示1206号)の見直し」の検討を進め、昨年12月には、建築部会基本制度部会に設けられた「業務報酬基準・工事監理小委員会」において見直しの方向性を取りまとめました。この度、この見直し取りまとめ案を基に、総合事務所や専門事務所(設備設計)等に対して実態調査を依頼しました。調査では、「事務所調査」として事務所の人員、技術者数、設計監理収入、設計監理収入に占める直接人件費等の割合等を調べます。一

方、「業務事例調査」では、新築事例として、建築物諸元、実績業務量、仮定業務量、工事費等を、また、リフォーム事例として、建築物諸元のほか、実績業務量、リフォーム内容等の事例データを収集するとしています。対象となるのは過去5カ年程度の国内物件で、設計においては基本設計から実施設計を一貫して受注している業務物件とされています。設備については、(社)建築設備技術者協会を通じ、総合事務所、及び対象となる業務実績のある専門の設備事務所に依頼されました。なお、各事務所に依頼されている調査期間は2月下旬から3月16日17:00までと限定され、すでに終了しています。今後は、これらのデータの集計・分析の後、「業務基準改定委員会」及び「業務報酬基準改定委員会幹事会」において審議を行い、本年11月末に予定されている改正建築士法の施行と時期を合わせて改正を行いたいとしています。

●緊急シンポジウム

「改正建築基準法はいりません!!」報告●

「耐震偽装事件」の発生により、再発防止を目指す法改正が施行され、新たな問題点が浮上し業界紙を賑わせています。4月1日、建築雑誌「建築ジャーナル」が主催する標記シンポジウムが、(社)日本建築家協会の後援をえて文京シビックホールの満席の小ホール(350席)で開催されました。はじめに神田順氏(東京大学教授)が「改正建築基準法から建築基本法へ」のテーマで基調講演しました。その後、木造建築の古川 保氏(すまい塾古川設計室)、構造設計の佐藤 淳氏(佐藤淳構造設計事務所)が現場報告として、法施行後の運用状況の説明をしました。休憩の後、前記三氏とご自身も土木技術者で耐震偽装事件の国会質問で一躍有名になった馬淵澄夫氏(民主党・衆議院議員)が加わり、江口征男氏(江口征男建築設計事務所)の司会でパネルディスカッションが行われました。この中で「耐震偽装が起きた原因はどこにあるのか」「改悪」基準法の是非「構造設計計算適合性の判定の是非」がそれぞれの立場で論ぜられました。まとめとして「混乱を元にもとに戻す方法は何か」の中で、馬淵議員が日本の建築業界は時間の経過とともに「施工者であるゼネコンが、何もかも、設計をも牛耳るようになった」、そのために設計者が低所得に喘ぎ、業界を離れたりしている異常な状況になっている。今後は、「建築業界の三権分立」のために活動したい」という力強い言葉に、会場は一斉に拍手の渦に包まれました。終わりに参加者に対し改正建築基準法は「○」か「×」を求めたところ、

全員が改正建築基準法は不備だとして、「×」としました。そこで主催者側では、今後、「全国にこの活動を広めていく」ことを約束して閉会しました。この会の数日前、当協会の総会において、明野会長が「改正基準法についての考察」とする論説で、改正に疑念を表明されており、関係者が一様に改正基準法に疑問を持つだけに、考えさせられるシンポジウムでした。

●フードマイレージ「米国産イチゴ10個＝テレビ100時間分のCO₂削減」●

「中国製冷凍餃子事件」が発生して以来、食の安全性とともに、日本の食糧自給率(39%)が問題視されています。一方、地球温暖化など環境問題を検討している者にとっては、外国からの輸入に伴うCO₂排出も大変気になるところです。この度、THE NIKKEI MAGAZINE(2月号 SUNDAY17)の「フードマイレージ」に標記のような記事が掲載されていました。「食品を運ぶトラック、船、飛行機は、みな石油が必要でCO₂がでる。フードマイレージは食品の輸送距離と重量を掛け合わせた数字で単位はt・km。日本のフードマイレージの総計は9千億t・km。米国や韓国の3倍、英国の5倍と突出している」と懸念を示しています。この記事の中に示されたデータによれば、「米国カリフォルニア産のイチゴは栃木産と比べ674倍、アスパラガスでは豪州産が長野産に比べ341倍、うなぎでは台湾産が鹿児島産に比べ22倍と、多量のCO₂を排出する」などの事例を示し、家庭で出来る省エネとして、食べることでCO₂を削減することが出来るを紹介しています。

●都 ビル省エネ性能表示 不動産取引で義務付け●

日本経済新聞(2月28日)によれば、「東京都はオフィスビルの省エネルギー性能を表示する新制度を導入する。不動産取引の際に省エネ性能の提示を義務付け、環境配慮型ビルが評価されるようにする。新制度ではオフィスビルの建築主に、断熱材をどれだけ使ったか、設備のエネルギー効率はどうかなど、省エネ性能や設備といった複数の項目を星の数などで評価し、ビルの売買や賃貸の際に、相手方に提示することを義務付ける」としています。

●設備設計一級建築士制度の資格取得のための講習会(建築技術普及センター)●

設備設計一級建築士の資格を目指されている方々に向けた標記の講習会が開催されます。受講申込関係書類の頒布は4月7日～5月2日で講義実施は関東地区6月22日～6月24日と6月29日～7月1日、終了考査は7月13日となっています。資格取得を目指す方は、至急手続きをお願いします。詳しくは(財)建築技術教育普及センターのホームページ <http://www.jaeic.or.jp/b1k.htm>、または当協会のホームページをご覧ください。

●オープンネットワークオートメーション工場・事務所の省エネ技術セミナー実施報告●

3月19日、標記セミナーが(株)山武 藤沢テクノセンターで開催されました。正会員、賛助会員合わせて7名が参加しています。

●第10回 METゴルフ競技会成績報告●

4月2日、第10回METゴルフ競技会が30名の方が参加し、高坂カントリークラブゴルフ場で開催されました。結果は次のとおりです。(敬称略)

優勝	望月 温(株)日本設備企画)
準優勝	桜沢 正行(株)ヤマト)
第3位	飛田 恵(因幡電機産業(株))

●新規加入会員のご紹介●

	社名	業種
賛助会員	フジキコー(株)	各種炉過装置(浴槽用、プール用、雨水用、井水用等) 他の設計・製造・販売・メンテナンス

◇号外版のお知らせ◇

本年7月の「洞爺湖サミット」が近づき、日本の環境行政の遅れがあちこちで指摘され、各種の「環境」関連ニュースが紙面に賑わっています。そこで5月中旬を目処に号外版「環境特集Ⅲ」を発行の予定です。ご期待ください。